

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第82期) 至 平成18年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(352-113)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注および販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態および経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産および負債の内容	69
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第82期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	長野日本無線株式会社
【英訳名】	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 章博
【本店の所在の場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市稲里町1163番地
【電話番号】	026（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高橋 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	52,039,796	43,981,729	39,182,159	33,697,634	33,166,346
経常損益(△は損失) (千円)	△3,568,971	△1,932,884	834,422	613,277	333,111
当期純損益(△は損失) (千円)	△5,370,458	△6,227,046	602,910	604,181	△1,982,778
純資産額(千円)	7,139,202	602,412	1,209,011	2,853,785	1,060,851
総資産額(千円)	49,961,167	40,440,306	32,713,545	32,730,883	30,501,104
1株当たり純資産額	232円85銭	19円65銭	39円43銭	78円37銭	29円13銭
1株当たり当期純損益 (△は損失)	△175円16銭	△203円10銭	19円67銭	16円74銭	△54円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	－円	18円33銭	16円74銭	－円
自己資本比率(%)	14.3	1.5	3.7	8.7	3.5
自己資本利益率(%)	△57.2	△160.9	66.6	29.7	△101.3
株価収益率(倍)	－	－	10.68	12.07	－
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△538,985	887,057	4,065,915	1,184,391	△1,855,302
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△729,527	△781,434	3,209,502	△464,234	804,761
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,909,583	△476,137	△5,956,478	△889,183	1,169,824
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,250,571	1,788,337	3,009,965	2,819,680	2,997,905
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,517 〔397〕	3,272 〔371〕	2,070 〔－〕	2,161 〔－〕	2,248 〔－〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期および第79期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第82期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第78期、第79期および第82期は当期純損失のため記載しておりません。

4. 第80期、第81期および第82期の臨時雇用者数は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	46,089,422	39,286,844	35,863,544	30,553,916	30,877,640
経常損益(△は損失) (千円)	△3,628,301	△1,731,553	810,286	608,539	307,603
当期純損益(△は損失) (千円)	△5,371,516	△5,946,657	575,706	612,250	△1,997,867
資本金(千円)	3,154,220	3,154,220	3,154,220	3,649,580	3,649,580
発行済株式総数(株)	30,660,538	30,660,538	30,660,538	36,420,538	36,420,538
純資産額(千円)	6,564,871	537,124	1,247,247	2,934,175	976,347
総資産額(千円)	49,486,486	40,598,221	32,287,755	32,737,614	30,681,994
1株当たり純資産額	214円12銭	17円52銭	40円68銭	80円57銭	26円81銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (△は損失)	△175円20銭	△193円96銭	18円78銭	16円97銭	△54円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	—円	17円51銭	16円97銭	—円
自己資本比率(%)	13.3	1.3	3.9	9.0	3.2
自己資本利益率(%)	△60.1	△167.5	64.5	29.3	△102.2
株価収益率(倍)	—	—	11.18	11.90	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	1,009	973	821	800	806

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第78期および第79期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第82期は1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第78期、第79期および第82期は当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線㈱の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線㈱を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年1月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線㈱から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産開始
昭和32年8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和41年9月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル制御端局装置等、電子機器の生産開始
昭和52年6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和61年12月	自動車用ABSセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流㈱（現 長野日本無線サービス㈱）を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工㈱（平成11年8月ナガニチシステム㈱に社名変更、現 長野日本無線マニュファクチャリング㈱）を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス㈱を設立
平成2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線㈱を設立
平成5年7月	国際品質保証規格「ISO9001」認証取得
平成6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング㈱を設立
平成7年3月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線（香港）有限公司を設立
平成9年4月	自動車用ABSセンサの海外生産のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇（連雲港）電子有限公司を設立
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」認証取得
平成10年1月	速達封書用自動受配信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売㈱を設立
平成12年2月	東京証券取引所市場第2部上場
平成12年4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス㈱を設立
平成14年8月	国際品質保証規格「ISO9001」2000年版を認証取得
平成15年7月	国内子会社の再編 ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング㈱へと社名変更 ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱およびナガノビジネスサービス㈱の営業の一部を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へと社名変更
平成16年1月	自動車用ABSセンサ事業（恩佳昇（連雲港）電子有限公司を含む）をコンティネンタル・テーブス㈱等に営業譲渡

### 3 【事業の内容】

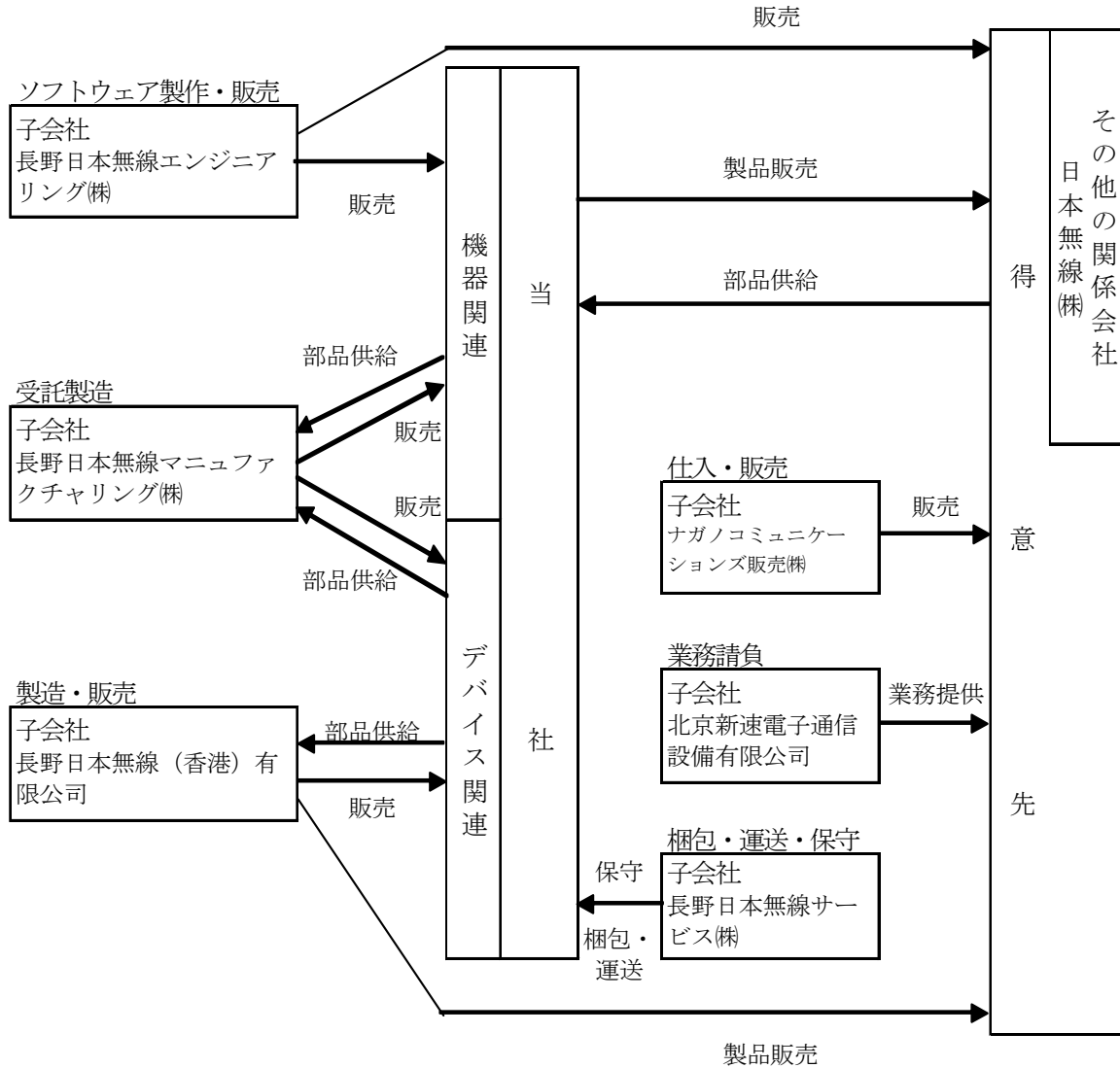
当社グループは、当社および子会社6社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線㈱は、当社の得意先であります。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

**機器関連**：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は子会社長野日本無線マニュファクチャリング㈱に委託しております。また、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング㈱に委託しております。また、子会社ナガノコミュニケーションズ販売㈱では、携帯電話機の販売を行っております。

**デバイス関連**：主に当社が製造販売しており、製造については一部の製品は長野日本無線マニュファクチャリング㈱に委託しているほか、一部の製品・部品は子会社長野日本無線（香港）有限公司から調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任		貸付金・ 債務保証 (千円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) 長野日本無線サービ ス㈱	長野県 長野市	40,000	機器関連 デバイス関連	100	—	2	—	製品の荷造 発送・修理 保守請負	建物質 貸	なし
長野日本無線マニュ ファクチャリング㈱	長野県 長野市	90,000	機器関連 デバイス関連	100	1	3	債務保証 37,000	加工外注	建物質 貸	なし
長野日本無線エンジ ニアリング㈱	長野県 長野市	20,000	機器関連	100	—	2	—	ソフトウェ アの外注	建物質 貸	なし
ナガノコミュニケー ションズ販売㈱	長野県 長野市	40,000	機器関連	100	—	3	—	なし	建物質 貸	なし
長野日本無線(香港) 有限公司(注)2	中華人民 共和国 香港	75,000千 香港ドル	機器関連 デバイス関連	100	1	3	貸付金 133,010	製品・部品 の仕入	なし	なし
北京新速電子通信設 備有限公司 (注)1.2	中華人民 共和国 北京市	6,000千 米ドル	機器関連	75 [23]	1	2	—	なし	なし	なし
(その他の関係会社) 日本無線㈱ (注)1.3	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用 機器製造販売	被所有 26.59 [1.60]	2	—	—	製品の販売 材料等の仕 入	建物質 借	なし

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の[ ]内は、間接所有割合であり、内数となっております。

2. 長野日本無線(香港)有限公司および北京新速電子通信設備有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3. 日本無線㈱は、有価証券報告書提出会社であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機器関連	913人
デバイス関連	1,282人
全社（共通）	53人
合計	2,248人

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
806	41.0	18.1	5,463,938

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金および賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日の会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成18年3月31日現在の組合員数は677名であります。

子会社6社においては労働組合は結成されておませんが、良好な労使関係が継続しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰といった懸念材料があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加などをはじめ、回復基調で推移いたしました。

電子通信機器業界では、大手各社の収益力の改善やコスト削減が進む一方で製品価格の下落傾向が続き、一部デジタル通信インフラの需要拡大が見られたものの、公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成15年度から3ヵ年の経営再建計画を策定し、本計画に沿った諸施策をグループの総力をあげて実施してまいりました。当連結会計年度は計画の最終年度にあたり、実施済みの各施策の効果を確実にものとするとともに、各種自主企画商品の市場投入およびそのための販売体制の確立、技術の共有化をはじめとした他社とのアライアンスなどにつきましても積極的に進めてまいりました。本計画において、収益基盤の構築につきましては概ね計画通りの成果を得ることが出来ましたが、収益の拡大を目指した高付加価値商品および新規案件の創出につきましては目標の達成には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の受注高、売上高につきましては、販売価格の下落および新機種の立ち上げの遅れなどにより、受注高は333億1千7百万円となり、前連結会計年度に比べ2億9百万円(0.6%)減少し、売上高は331億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ5億3千1百万円(1.6%)減少いたしました。

利益につきましては、売上高の減少、価格競争の激化による販売価格の下落の影響などにより、経常利益は3億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ2億8千万円(45.7%)の減少となりました。また、特別損失として、平成18年3月に納付した防衛庁への過大請求事案に関する返納金24億1千5百万円を計上したこと、市場からの環境対策に関する調達要求の強化等によるたな卸資産評価損9千3百万円を計上したことなどにより、当期純損失は19億8千2百万円(前連結会計年度は当期純利益6億4百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### ① 機器関連

業務用専用端末等の情報機器、公共デジタル無線等の無線通信機器、海洋レーダ等の特殊機器、人工衛星機器および生産設備機器などは増加し、複写機等の事務機器および金融端末等の情報システム機器などは減少いたしました。

この結果、この部門全体での売上高は225億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べて3億6千2百万円(1.6%)の増加となりました。営業利益につきましては12億9千2百万円と前連結会計年度に比べ1億3千4百万円(11.6%)の増加となりました。

#### ② デバイス関連

ゲーム機用電源アダプタ、コンピュータシステム用電源および電源事業における提携先へのOEM供給などは増加しましたが、標準電源およびトランス、フィルタ等の電子部品は減少いたしました。

この結果、この部門全体での売上高は105億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べて8億9千3百万円(7.8%)の減少となりました。営業利益につきましては3億3千6百万円と前連結会計年度に比べ5億3千4百万円(61.4%)の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

売上高は327億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ1千5百万円(0.0%)の減少となりました。営業利益につきましては17億3千1百万円と前連結会計年度に比べ3億8千2百万円(18.1%)の減少となりました。

#### ② アジア

売上高は4億3千9百万円と前連結会計年度に比べ5億1千5百万円(54.0%)の減少となりました。営業損益につきましては9千9百万円の営業損失(前連結会計年度は営業損失8千4百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ1億7千8百万円増加し、当連結会計年度末残高は29億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、18億5千5百万円(前連結会計年度は得られた資金11億8千4百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失19億7百万円および仕入債務の減少額12億8千9百万円に対して、売上債権の減少額7億8千6百万円およびたな卸資産の減少額6億5千5百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、8億4百万円(前連結会計年度は使用した資金4億6千4百万円)となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入6億8千9百万円、投資有価証券の売却による収入5億4千8百万円に対して、有形固定資産の取得による支出4億1千2百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、11億6千9百万円（前連結会計年度は使用した資金8億8千9百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入37億5千5百万円に対して、短期借入金の返済17億5千6百万円、長期借入金の返済6億6千4百万円および社債の償還による支出1億6千5百万円によるものであります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
機器関連 (千円)	22,547,795	102.2
デバイス関連 (千円)	10,571,778	92.6
合計 (千円)	33,119,573	98.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間取引については相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
機器関連	22,491,115	101.0	8,766,290	98.9
デバイス関連	10,826,364	96.1	3,241,077	108.2
合計	33,317,479	99.4	12,007,367	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
機器関連 (千円)	22,586,816	101.6
デバイス関連 (千円)	10,579,529	92.2
合計 (千円)	33,166,346	98.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本無線㈱	3,095,880	9.2	3,704,076	11.2
富士ゼロックス㈱	4,054,595	12.0	3,072,020	9.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界経済が拡大を続ける中で、わが国におきましても景気の回復基調が大きく崩れることはないと思われませんが、原油価格や金利の上昇など不安定要素も多く、先行きが懸念されます。さらに、アジア各国の台頭等の影響により製品価格の下落傾向が継続するなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。  
このような環境の下、当社グループは、経営再建計画の結果を踏まえ、平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定いたしました。

本計画は、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を図ることを基本方針とし、事業、生産およびガバナンスの3つの戦略を柱として構成されております。各戦略の概要は、次のとおりであります。

事業戦略としましては、既存事業を基盤に新たな事業領域を「情報・通信」、「メカトロニクス」、「電源・エネルギー」とした新事業・新分野の拡大を図ってまいります。

生産戦略としましては、リソースの最適配置と最大効率化による生産性の向上、新事業に対応した製造技術・設備の充実を図ってまいります。

ガバナンス戦略としましては、CSRと内部統制の強化、意識改革と現場力の向上に向け、仕組みの強化、企業改革活動および生産革新運動を継続してまいります。

今後、本計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて諸施策を展開してまいります。

なお、防衛庁への過大請求事案に対する再発防止策につきましては、内部統制の強化とコンプライアンス体制の確立の両面から、防衛事業部門統合による管理の一元化、調達に関する基本事項の徹底を図るとともに、コンプライアンス規程・行動規準の制定、倫理委員会の設置、相談・通報規程の制定など意識改革と企業体質の強化を図ってまいりました。今後も継続して、再発防止に努める所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

なお、記載文章中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断して記載したものであります。

#### (1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、電子通信機器業界をはじめとした市場における経済状況の影響を受けております。従いまして、当社グループの製品の主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

今後、中期経営計画の事業戦略に基づき、新事業・新分野の拡大と既存事業の競争力の強化を図ってまいります。事業の展開につきましては市場環境の変化など多くの影響を受けるため、計画通りには達成できない可能性を含んでおります。

#### (2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しており、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループが受け持つ事業領域につきましては、製品製造のみを請け負うOEMではなく、製品の開発段階から参画する等、顧客と良好な関係を構築しております。今後とも良好な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 有利子負債について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を平成15年度からの経営再建計画に掲げ、その目標の達成に努力してまいりました。その結果、当初の目標には届かなかったものの、平成15年3月期に比べ66億円の削減を実現いたしました。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社村田製作所は、スイッチング方式の電源事業において、相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互による実施を中心に提携することについて平成17年4月12日に合意いたしました。

その主な提携内容は次のとおりです。

- (1) スwitching方式の電源製品の相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互実施
- (2) (1) を効率的に行うことを目的とした協力体制の構築
  - ① 設計および品質管理手法の共通化
  - ② 部資材の調達に関する情報の共有化および当該部資材の調達

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究開発、新製品開発および共通技術開発の三区分に分けて実施しております。研究開発分野としましては、通信機器、OA・メカトロニクス機器、電源装置および電子部品に関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当連結会計年度において研究開発に関わる人員規模は約45名であり、経営資源を重点配分することにより、新製品の開発、生産技術力の強化および基礎技術力の強化に努めております。なお、研究開発費については、新製品開発を各事業部門において行うための4億1千6百万円に加え、各事業部門に配分できない基礎研究開発費および共通技術開発費が1億7千1百万円あり、研究開発費の総額は5億8千8百万円となっております。なお、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の重点分野および新製品開発に係わる主要な開発成果は以下のとおりであります。

### (1) 機器関連

#### ① 通信電子機器

無線通信機器、情報通信機器、自動制御機器、および電子応用機器に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、業務用無線LANモジュールの開発、無線LAN応用端末の開発、特定小電力無線機の応用開発、無線電話装置およびプラズマ発生用マイクロ波電源の技術開発などがあります。

当部門における研究開発費は9千1百万円となっております。

#### ② OA・メカトロニクス機器

プリンタ、複写機などのメカトロニクス技術を応用した新製品に重点を置いて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、軽印刷業界を対象としたネームライナーシリーズの上位機種となる電子写真方式のカラー印刷機の開発、大判複写機の印刷機構に関する要素技術開発などがあります。

当部門における研究開発費は1億1千8百万円となっております。

### (2) デバイス関連

#### ① 電源装置・電子部品

従来からの電源アダプタや通信用および記憶装置用電源の小型・高効率化、高速応答に重点を置いた製品開発に加え、省エネルギーに重点をおいた電源の開発を行っております。また、自動車分野および産業分野におけるバッテリーセルのバランス装置に重点を置いた製品開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、LEDサイン用等の屋外用電源ユニットの開発、医療機器用電源の新製品開発、バランス装置付き組み電池の開発、小型高効率のパソコン用電源の開発、車載用電磁部品の開発などがあります。

当部門における研究開発費は2億7百万円となっております。

## 7【財政状態および経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の電子通信機器業界は、大手各社の収益力の改善やコスト削減が進む一方で、製品価格の下落傾向が続き、一部デジタル通信インフラの需要拡大が見られたものの、公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、平成15年5月に発表した3ヵ年の経営再建計画における諸施策を着実に実施してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は331億6千6百万円と前連結会計年度に比べ5億3千1百万円(1.6%)減少いたしました。主な要因は、販売価格の下落および新機種の上り遅れの影響等によるものです。

経常利益につきましては、3億3千3百万円と前連結会計年度に比べ2億8千万円(45.7%)の減益となりました。主な要因は、売上高の減少および製品価格の下落による利益率の低下の影響によるものであります。

当期純損失につきましては、19億8千2百万円となりました。主な要因は、特別損失として、平成18年3月に納付した防衛庁への過大請求事案に関する返納金24億1千5百万円を計上したこと、市場からの環境対策に関する調達要求の強化等によるたな卸資産評価損9千3百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における資産の部の残高は305億1百万円(前連結会計年度末は327億3千万円)となり、22億2千9百万円の減少となりました。

主な要因は、流動資産では売上高の減少による影響で受取手形及び売掛金が6億8千9百万円、たな卸資産が6億1千万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産では、投資有価証券が一部株式の売却により1億4千4百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債の部の残高は294億3百万円(前連結会計年度末は298億2千万円)となり、4億1千6百万円の減少となりました。

主な要因は、流動負債では短期借入金の返済や短期借入金から長期借入金へ借り換えを行ったことにより短期借入金が17億5千6百万円、支払手形及び買掛金が12億2千5百万円それぞれ減少し、一年内返済予定長期借入金が9億3百万円増加したことによるものであります。固定負債では短期借入金から長期借入金への借り換えにより長期借入金が21億8千7百万円増加し、長期未払金が4億2千7百万円減少したことによるものであります。

③ 資本の部

当連結会計年度末における資本の部の残高は10億6千万円(前連結会計年度末は28億5千3百万円)となり、17億9千2百万円の減少となりました。

主な要因は、防衛庁への過大請求事案に関する返納金等による特別損失の計上に伴い利益剰余金が19億8千2百万円減少したことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループとしましては、財務基盤を強化し、早期復配の実現が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、当社グループは「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の、中期経営計画「Innovate NJ 2008」を策定し、収益力の向上を目指し事業力の強化と企業体質の変革を図ってまいります。今後、本計画の達成に向け、各施策を当社グループの総力を挙げて展開してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、国内外の生産体制の整備拡充と新製品の技術開発と生産設備の新設を図り、全体では2億3千2百万円の設備投資を実施いたしました。

機器関連部門においては、主として新製品の製造設備の新設および生産設備の保守更新のため、6千9百万円の設備投資を実施いたしました。

デバイス関連部門においては、主に海外での生産力増強に伴う生産設備の新設のため1億1千7百万円を実施し、これにより従来に比べて海外における各種電源製品の生産能力が約40%増加しております。また、この部門全体では1億4千9百万円の実施となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	1,873,016	234,764	3,265,151 (81,553)	340,583	5,713,515	715
飯山工場 (長野県飯山市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	99,347	3,538	170,000 (26,439)	1,717	274,603	—

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品342,301千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)
長野日本無線サービス ㈱	長野県長野市	機器関連 デバイス関連	生産設備 (提出 会社より賃借)	1,769.25	61
長野日本無線マニュフ ァクチャリング㈱	長野県長野市 長野県飯山市	機器関連 デバイス関連	生産設備 (提出 会社より賃借)	17,868.66	238
長野日本無線エンジニ アリング㈱	長野県長野市	機器関連	生産設備 (提出 会社より賃借)	847.92	94
ナガノコミュニケーション ズ販売㈱	長野県長野市	機器関連	販売設備 (提出 会社より賃借)	345.88	23

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備 (リース)	138,109

##### (2) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野日本無線 (香 港) 有限公司	観瀾工場 (中華人民共 和国深圳市)	デバイス関連	生産設備	2,268	206,856	—	12,981	222,106	1,011

(注) 1. 長野日本無線 (香港) 有限公司の決算日は12月31日であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に判断しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

なお、翌連結会計年度1年間の設備投資計画（新設改修）は、2億8千8百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

会社名・事業所名	事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
長野日本無線㈱ 本社工場	機器関連 デバイス関連	254,000	生産設備 検査測定機 製造用治具金型	自己資金
長野日本無線（香港）有限公司 観瀾工場	機器関連 デバイス関連	34,000	生産設備 検査測定機 製造用治具金型	自己資金
計		288,000		

（注） 生産能力は若干増加する見込みであります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款において定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	36,420,538	36,420,538	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年 4月21日 (注)	5,760,000	36,420,538	495,360	3,649,580	489,600	2,840,440

(注) 第三者割当増資による増加

発行株数 5,760,000株

発行価格 171円 資本組入額 86円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	18	164	6	1	1,911	2,108	—
所有株式数（単元）	—	2,667	254	24,318	153	1	9,016	36,409	11,538
所有株式数の割合 (%)	—	7.33	0.70	66.79	0.42	0.00	24.76	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,774株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」の欄には774株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	9,098	24.98
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	7,098	19.49
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,940	8.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,332	3.65
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,215	3.33
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂二丁目17番22号	1,145	3.14
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号	964	2.64
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	956	2.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	894	2.45
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	879	2.41
計		26,525	72.83

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 36,405,000	36,405	—
単元未満株式	普通株式 11,538	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,405	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長野日本無線株 会社	長野県長野市稲里 町1163番地	4,000	—	4,000	0.01
計	—	4,000	—	4,000	0.01

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、多額な当期純損失を計上せざるを得ない状況となりましたことから、当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

今後、早期に株主の皆様のご期待にお応え出来ますように、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の中期経営計画を当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	599	302	221	220	350
最低(円)	214	90	93	148	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	302	318	350	340	288	302
最低(円)	248	253	268	277	201	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		田中 章博	昭和15年9月2日生	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年1月 同社 代表取締役常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役取締役社長（現任）	32
代表取締役 常務取締役	管理統括	若狭 市博	昭和21年6月28日生	昭和44年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 総務部専門部長 平成9年4月 当社 生産性推進センター長 平成12年7月 当社 企画室長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 総務本部長 平成16年6月 当社 常務取締役 平成17年6月 当社 代表取締役常務取締役（現任） 平成18年6月 当社 管理統括（現任）	24
常務取締役	生産本部長	勅使河原 治	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 デバイス技術部長 平成14年6月 当社 取締役 平成14年8月 当社 品質保証本部長兼生産本部担当 平成16年6月 当社 常務取締役（現任） 当社 生産本部長兼品質保証本部長 平成17年6月 当社 生産本部長（現任）	14
常務取締役	事業本部長	丸山 智司	昭和22年8月22日生	昭和48年8月 当社 入社 平成8年7月 当社 技術本部OA技術部長 平成11年3月 当社 営業本部主管グループ副主幹兼 OA営業部長 平成14年8月 当社 営業本部OA機器営業部長 平成15年6月 当社 取締役 当社 事業本部副本部長 平成17年6月 当社 事業本部長（現任） 平成18年6月 当社 常務取締役（現任）	21
取締役	品質保証担当	宇野 聖文	昭和23年7月6日生	昭和44年4月 当社 入社 平成10年6月 当社 通信電子技術部長 平成12年7月 当社 三鷹営業所長 平成14年6月 当社 取締役（現任） 当社 技術本部副本部長 平成15年6月 当社 事業本部コミュニケーションビジ ネスユニット長 平成17年6月 当社 事業本部特機ユニット長 平成18年5月 当社 品質保証担当（現任）	14
取締役		間中 和男	昭和23年5月1日生	昭和47年4月 日清紡績株式会社 入社 平成12年1月 同社 総務部長 平成12年12月 同社 総務部長兼資材部長 平成15年6月 当社 取締役（現任） 平成15年7月 日清紡績株式会社 館林工場長 平成16年6月 同社 取締役館林工場長 平成17年1月 同社 取締役プレーキ事業本部副本部長 兼プレーキ事業本部グローバル事 業部長 平成18年6月 同社 上席執行役員プレーキ事業本部副 本部長兼プレーキ事業本部グロー バル事業部長（現任）	—
取締役	事業本部 パワービジネス ユニット長	紅林 孝夫	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 技術本部電源技術部長 平成12年7月 長野日本無線（香港）有限公司 董事 平成14年8月 当社 パワービジネスユニット長 平成15年6月 当社 事業本部パワービジネスユニット 長（現任） 平成16年6月 当社 取締役（現任）	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年7月 日清紡績株式会社 入社 平成9年9月 同社 紙製品事業本部家庭紙営業部長兼 洋紙営業部長 平成11年6月 日本無線株式会社 取締役生産管理部長 平成14年1月 同社 常務取締役 平成15年6月 同社 代表取締役常務取締役 平成17年6月 同社 取締役会長(現任) 当社 取締役(現任)	—
取締役	技術管理本部長	横井 行雄	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 日本無線株式会社 入社 平成11年6月 同社 通信機器事業部技術第五部長 平成14年4月 同社 通信機器事業部長 平成16年6月 当社 事業本部副本部長 平成17年6月 当社 取締役(現任) 平成18年5月 当社 技術管理本部長 事業本部副本 部長 平成18年6月 当社 技術管理本部長(現任)	5
取締役	事業本部 メカトロビジネ スユニット長	山岸 正彦	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社 入社 平成14年8月 当社 O.A技術部長 平成15年6月 当社 事業本部メカトロビジネスユニッ ト長兼メカトロビジネス技術部長 平成16年7月 当社 事業本部メカトロビジネスユニッ ト長(現任) 平成17年6月 当社 取締役(現任)	4
取締役	総務本部長	長岡 正	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 日清紡績株式会社 入社 平成11年8月 浦東高分子(上海)有限公司出向 総経 理 平成17年4月 日清紡績株式会社 経理本部監査部長 平成18年1月 当社 総務本部副本部長 平成18年6月 当社 取締役(現任) 当社 総務本部長(現任)	6
常勤監査役		吉田 勲文	昭和18年7月12日生	昭和41年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 東北支社長 平成10年6月 同社 システム機器事業部官庁営業部長 平成12年6月 同社 営業管理部長 平成13年6月 同社 生産管理部長 平成14年6月 当社 常勤監査役(現任)	14
常勤監査役		丸山 俊行	昭和21年12月19日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 総務部専門部長 平成14年8月 当社 総務本部財務経理部長 平成16年4月 当社 総務本部参与 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任)	19
監査役		岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 日本無線株式会社 入社 平成10年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 総務部部長 当社 監査役(現任) 平成13年6月 日本無線株式会社 取締役総務部長 平成17年6月 同社 代表取締役常務取締役(現任)	—
計					167

(注) 1. 監査役吉田勲文および岡島昂一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 日本無線株式会社 入社 平成14年4月 同社 経営企画部長 平成16年4月 同社 コーポレートセンター長 平成17年6月 同社 取締役戦略・企画担当 平成18年4月 同社 取締役管理本部長	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化が図れる組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実を、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

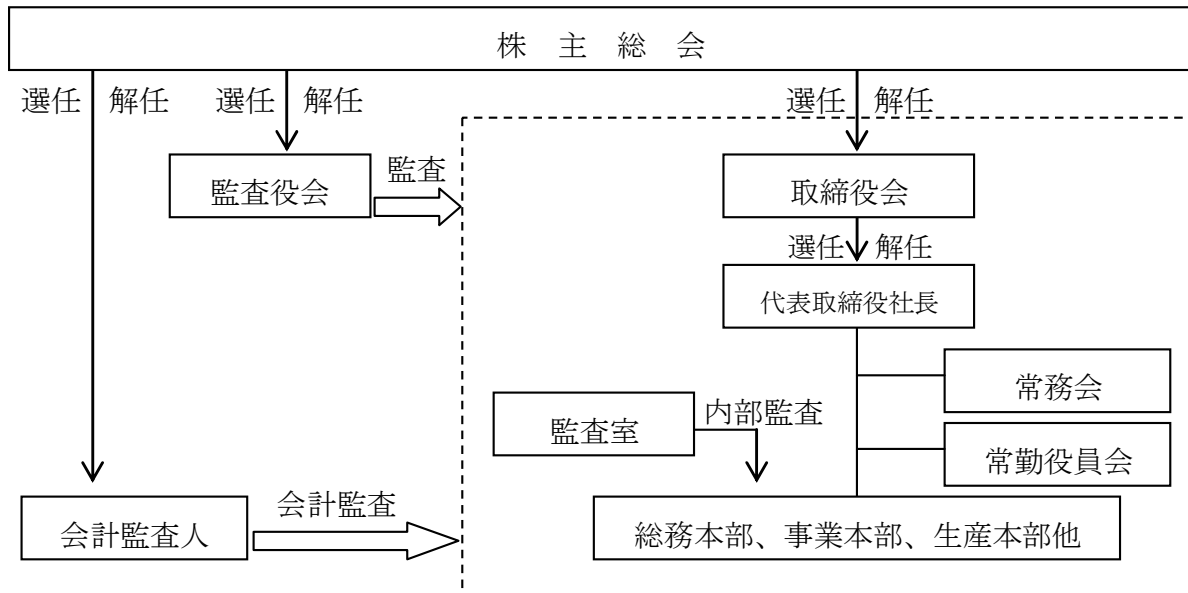
当社は、法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、社長を最高責任者とするコンプライアンス体制のもとで、コンプライアンス規程、コンプライアンス行動規準を定めており、これを全役員および全従業員に周知徹底させ、コンプライアンス意識の維持向上を図っております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

### ① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、提出日現在において取締役は11名であり、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

### ② 会社の機関・内部統制の関係



### ③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社内部統制システムといたしましては、常務取締役以上で構成する「常務会」（毎月1回以上開催）と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」（毎月3回以上開催）を設置しており、主に「常務会」においては全社的に重要な業務執行に関する事項および取締役会への付議事項等を審議し、「常勤役員会」においては業務執行に関する事項の審議の他、担当取締役の所管業務の報告・討議および取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。また、監査役は「常勤役員会」に出席し、必要に応じて意見を述べております。「常務会」および「常勤役員会」は、定期開催の他に必要に応じて適時開催することにより、意思決定の迅速性と透明性に努めております。また、こうした審議を経て「取締役会」に諮る体制とし、業務執行を厳正に行っております。平成18年5月17日の取締役会では、会社法第362条第4項第6号の規定に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

### ④ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況は、監査室に専任者（1名）を配し内部監査を実施しており、監査役監査は常勤監査役を中心として、実施しております。また、内部監査および監査役監査は相互に連携しており、情報の共有化を図っております。

### ⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原口 博氏、奈尾 光浩氏、小松 聡氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他1名であり、すべての者が監査法人トーマツに所属し、公正な監査を実行できる環境を整えております。

⑥ 取締役および社外監査役との関係

取締役間中和男氏は、当社の主要株主である日清紡績株式会社の上席執行役員であります。取締役竹内伸二氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の取締役会長であり、同社と当社の間には、製品の販売および材料等の仕入があります。いずれの取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役吉田劭文氏および岡島昂一氏は、会社法第2条第16号の定める社外監査役であります。また、社外監査役である岡島昂一氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の代表取締役常務取締役であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理センターを中心に組織しており、日常業務におけるリスクマネジメントの他、各部門に渡る社内横断的な事項および経営判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく活動しております。

(3) 役員報酬の内容

区分	人員	支払額	備考
取締役	14名	81,151千円	株主総会決議による取締役報酬限度額は年額200,000千円であります。 株主総会決議による監査役報酬限度額は年額50,000千円であります。
監査役	4名	28,560千円	
合計	18名	109,711千円	

(注) 1. 上記支払額その他、使用人兼務取締役に対して使用人給与相当額39,900千円を支給しております。

2. 上記取締役には4名の退任者を含んでおり、期末現在の取締役は10名で、4名相違しております。

(4) 監査報酬の内容

	支払額
1. 当社が監査法人に支払うべき報酬等の合計額	20百万円
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	19百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		4,142,281		3,631,463	
2. 受取手形及び売掛金	※2		12,365,682		11,675,723	
3. たな卸資産			7,665,199		7,054,202	
4. 繰延税金資産			6,048		401,293	
5. その他			481,913		347,122	
6. 貸倒引当金			△19,649		△3,888	
流動資産合計			24,641,475	75.3	23,105,916	75.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,922,430		6,904,987		
減価償却累計額		4,761,662	2,160,767	4,889,074	2,015,913	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,633,250		2,645,679		
減価償却累計額		2,219,757	413,492	2,183,421	462,257	
(3) 土地	※1,2		3,435,151		3,435,151	
(4) 建設仮勘定			65		11,098	
(5) その他		4,580,878		4,398,645		
減価償却累計額		4,098,681	482,196	4,030,288	368,357	
有形固定資産合計			6,491,673	19.8	6,292,777	20.6
2. 無形固定資産						
無形固定資産合計			29,537	0.1	40,341	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		984,539		839,679	
(2) 繰延税金資産			350,514		11,181	
(3) その他			323,519		320,323	
(4) 貸倒引当金			△90,377		△109,115	
投資その他の資産合計			1,568,196	4.8	1,062,068	3.5
固定資産合計			8,089,407	24.7	7,395,187	24.2
資産合計			32,730,883	100.0	30,501,104	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,421,718		7,195,997	
2. 短期借入金	※2	13,773,827		12,017,772	
3. 一年内償還予定社債	※2	165,020		1,800,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	227,000		1,130,840	
5. 未払金		811,222		657,195	
6. 未払法人税等		72,794		66,319	
7. 未払費用		255,699		253,965	
8. その他		240,340		304,644	
流動負債合計		23,967,623	73.2	23,426,734	76.8
II 固定負債					
1. 社債	※2	1,800,000		—	
2. 長期借入金	※2	1,237,000		3,424,130	
3. 退職給付引当金		118,659		175,525	
4. 役員退職慰労引当金		75,930		68,895	
5. 繰延税金負債		—		114,337	
6. 再評価に係る繰延税金負債	※1	613,340		613,340	
7. 長期未払金		2,006,564		1,579,461	
8. その他		1,230		1,230	
固定負債合計		5,852,724	17.9	5,976,920	19.6
負債合計		29,820,347	91.1	29,403,654	96.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		56,749	0.2	36,597	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,649,580	11.1	3,649,580	12.0
II 資本剰余金		2,840,440	8.7	2,840,440	9.3
III 利益剰余金		△4,578,758	△14.0	△6,561,537	△21.5
IV 土地再評価差額金	※1	903,402	2.8	903,402	3.0
V その他有価証券評価差額金		128,300	0.4	168,410	0.5
VI 為替換算調整勘定		△88,170	△0.3	61,634	0.2
VII 自己株式	※6	△1,007	△0.0	△1,077	△0.0
資本合計		2,853,785	8.7	1,060,851	3.5
負債、少数株主持分及び資本合計		32,730,883	100.0	30,501,104	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			33,697,634	100.0	33,166,346	100.0	
II 売上原価	※1		29,608,262	87.9	29,719,312	89.6	
売上総利益			4,089,371	12.1	3,447,033	10.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		332,239			307,693		
2. 貸倒引当金繰入額		26,463			27,820		
3. 給料手当		1,345,471			1,380,261		
4. 退職給付費用		59,318			72,240		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22,937			33,394		
6. その他	※1	1,110,717	2,897,148	8.6	852,789	2,674,199	8.1
営業利益			1,192,223	3.5	772,833	2.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,556			3,923		
2. 受取配当金		6,896			7,727		
3. 受取賃貸料		71,132			7,963		
4. 為替差益		28,043			68,551		
5. 金利スワップ評価益		—			31,558		
6. その他		40,956	151,586	0.5	27,267	146,991	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		573,901			495,733		
2. 売上債権売却損		10,265			16,382		
3. 新株発行費		14,130			—		
4. その他		132,234	730,531	2.2	74,596	586,713	1.8
経常利益			613,277	1.8	333,111	1.0	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			336,252		
2. ゴルフ会員権売却益		—			4,333		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		3,711	3,711	0.0	—	340,585	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 防衛庁返納金	※3	—			2,415,354		
2. たな卸資産評価損	※5	—			93,048		
3. 事業整理損失	※4	—			41,247		
4. 減損損失	※2	—			29,422		
5. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		5,036			—		
6. 投資有価証券評価損		13,828			—		
7. その他		—	18,864	0.0	2,088	2,581,162	7.8
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			598,124	1.8		△1,907,465	△5.8
法人税、住民税及び事 業税		37,599			73,465		
法人税等調整額		△27,205	10,393	0.0	31,193	104,659	0.3
少数株主損失			16,451	0.0		29,347	0.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			604,181	1.8		△1,982,778	△6.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,350,840		2,840,440
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		489,600	489,600		—
III 資本剰余金期末残高			2,840,440		2,840,440
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△5,182,925		△4,578,758
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		604,181	604,181	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—		1,982,778	
2. 土地再評価差額金取崩額		15	15	—	1,982,778
IV 利益剰余金期末残高			△4,578,758		△6,561,537

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		598,124	△1,907,465
減価償却費		378,102	433,083
減損損失		—	29,422
退職給付引当金の増加額		30,421	56,866
役員退職慰労引当金の増(減△)額		13,077	△7,035
貸倒引当金の増加額		26,401	2,967
受取利息及び受取配当金		△11,452	△11,650
支払利息		573,901	495,733
投資有価証券売却益		—	△336,252
投資有価証券評価損		13,828	0
売上債権の減少額		361,401	786,513
たな卸資産の(増△)減額		△790,754	655,802
その他流動資産の減少額		496,937	137,686
仕入債務の増(減△)額		563,313	△1,289,578
未払費用の増(減△)額		42,316	△2,508
未払消費税等の増(減△)額		△110,197	71,174
長期未払金の減少額		△535,592	△427,103
その他流動負債の増加額		28,768	11,940
その他		83,971	△7,421
小計		1,762,567	△1,307,823
利息及び配当金の受取額		11,442	11,650
利息の支払額		△562,408	△509,766
法人税等の支払額		△27,210	△49,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,184,391	△1,855,302
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△225,700	—
定期預金の払戻による収入		—	689,042
有形固定資産の取得による支出		△245,038	△412,635
有形固定資産の売却による収入		1,842	564
投資有価証券の売却による収入		—	548,366
その他投資による収入・支出 (△)		4,661	△20,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△464,234	804,761

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△3,303,507	△1,756,055
長期借入金の返済による支出		△126,000	△664,370
長期借入れによる収入		1,560,000	3,755,340
社債の償還による支出		—	△165,020
転換社債の償還による支出		△4,130	—
株式の発行による収入		984,960	—
自己株式取得による支出		△505	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		△889,183	1,169,824
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△21,258	58,941
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△190,284	178,224
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,009,965	2,819,680
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,819,680	2,997,905

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	連結子会社数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項	前連結会計年度まで関連会社でありましたテレネット㈱は、第三者割当増資の実施に伴い関連会社ではなくなりました。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券  ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品および仕掛品 …個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>製品および仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
① 有形固定資産	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社2社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	同左
② 無形固定資産 「ソフトウェア」	<p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	同左
(3) 繰延資産の処理方法		
① 新株発行費	支出時に全額費用処理しております。	—————
(4) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
② 退職給付引当金	<p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>
③ 役員退職慰労引当金	<p>当社および国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引出し可能な預金、および容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない、取 得日から3ヵ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりま す。これにより経常利益は5,286千円増加し、税金等調整 前当期純損失は24,136千円増加しております。なお、減損 損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づ き各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																			
<p>※1. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,012,040千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 有形固定資産の一部、投資有価証券の一部および受取手形の一部は次のとおり借入金および社債の担保として、工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,110,522千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,634,100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">123,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435,151千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">767,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,071,016千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 14,809千円</p> <p>4. 偶発債務 当社は、平成16年12月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。</p> <p>※5. 当社の発行済株式数 普通株式 36,420,538株</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,482株</p>	受取手形	1,110,522千円	建物及び構築物	1,634,100千円	機械装置及び運搬具	123,445千円	土地	3,435,151千円	投資有価証券	767,797千円	計	7,071,016千円	短期借入金	3,760,000千円	一年内返済予定長期借入金	20,000千円	社債	1,800,000千円	長期借入金	1,200,000千円	計	6,780,000千円	<p>※1. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,176,549千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">537,000千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,139,140千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,559,070千円</td> <td style="text-align: right;">(1,274,967千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,345千円</td> <td style="text-align: right;">(105,345千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435,151千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">594,408千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,370,114千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,699,327千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,780,000千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式数 普通株式 36,420,538株</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,774株</p>	現金及び預金	537,000千円	(—)	受取手形	1,139,140千円	(—)	建物及び構築物	1,559,070千円	(1,274,967千円)	機械装置及び運搬具	105,345千円	(105,345千円)	土地	3,435,151千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	594,408千円	(—)	計	7,370,114千円	(3,699,327千円)	短期借入金	3,710,000千円	一年内償還予定社債	1,800,000千円	長期借入金	1,270,000千円	計	6,780,000千円
受取手形	1,110,522千円																																																			
建物及び構築物	1,634,100千円																																																			
機械装置及び運搬具	123,445千円																																																			
土地	3,435,151千円																																																			
投資有価証券	767,797千円																																																			
計	7,071,016千円																																																			
短期借入金	3,760,000千円																																																			
一年内返済予定長期借入金	20,000千円																																																			
社債	1,800,000千円																																																			
長期借入金	1,200,000千円																																																			
計	6,780,000千円																																																			
現金及び預金	537,000千円	(—)																																																		
受取手形	1,139,140千円	(—)																																																		
建物及び構築物	1,559,070千円	(1,274,967千円)																																																		
機械装置及び運搬具	105,345千円	(105,345千円)																																																		
土地	3,435,151千円	(2,319,015千円)																																																		
投資有価証券	594,408千円	(—)																																																		
計	7,370,114千円	(3,699,327千円)																																																		
短期借入金	3,710,000千円																																																			
一年内償還予定社債	1,800,000千円																																																			
長期借入金	1,270,000千円																																																			
計	6,780,000千円																																																			

## (連結損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">676,669千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">588,147千円</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、主に事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,715千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物15,715千円です。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,852千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具399千円、その他3,452千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>場所 中華人民共和国北京市 用途 F A X通信事業関連設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司でのF A X通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,855千円)として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具579千円、その他9,275千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>※3. 防衛庁返納金</p> <p>防衛庁の特別調査に基づき平成18年3月24日に納入告知を受けた過払額元本および遅延損害金ならびに違約金であり、同日付で返納した金額であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※4. _____	<p>※4. 事業整理損失</p> <p>当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司でのFAX通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係るたな卸資産を再評価し、帳簿価格との差額を特別損失として計上しております。</p>
※5. _____	<p>※5. たな卸資産評価損</p> <p>市場からの環境対策に関する調達要求の強化等により、当該たな卸資産を再評価し、帳簿価格との差額を特別損失として計上しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,142,281千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,322,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,819,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,142,281千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,322,600千円	現金及び現金同等物	2,819,680千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,631,463千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△633,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,997,905千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,631,463千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△633,558千円	現金及び現金同等物	2,997,905千円
現金及び預金勘定	4,142,281千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,322,600千円												
現金及び現金同等物	2,819,680千円												
現金及び預金勘定	3,631,463千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△633,558千円												
現金及び現金同等物	2,997,905千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64,717</td> <td>41,974</td> <td>22,742</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>173,857</td> <td>50,220</td> <td>123,636</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>165,882</td> <td>91,448</td> <td>74,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,457</td> <td>183,643</td> <td>220,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	64,717	41,974	22,742	機械装置及び運搬具	173,857	50,220	123,636	(有形固定資産)その他	165,882	91,448	74,434	合計	404,457	183,643	220,813	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,910</td> <td>46,460</td> <td>10,449</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>186,457</td> <td>80,803</td> <td>105,653</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>135,197</td> <td>70,679</td> <td>64,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,564</td> <td>197,943</td> <td>180,621</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	56,910	46,460	10,449	機械装置及び運搬具	186,457	80,803	105,653	(有形固定資産)その他	135,197	70,679	64,517	合計	378,564	197,943	180,621
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	64,717	41,974	22,742																																						
機械装置及び運搬具	173,857	50,220	123,636																																						
(有形固定資産)その他	165,882	91,448	74,434																																						
合計	404,457	183,643	220,813																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	56,910	46,460	10,449																																						
機械装置及び運搬具	186,457	80,803	105,653																																						
(有形固定資産)その他	135,197	70,679	64,517																																						
合計	378,564	197,943	180,621																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">226,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,850千円	1年超	157,624千円	計	226,475千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">186,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,053千円	1年超	118,580千円	計	186,633千円																												
1年内	68,850千円																																								
1年超	157,624千円																																								
計	226,475千円																																								
1年内	68,053千円																																								
1年超	118,580千円																																								
計	186,633千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,399千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,555千円	減価償却費相当額	88,444千円	支払利息相当額	7,399千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,620千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,530千円	減価償却費相当額	72,261千円	支払利息相当額	6,620千円																												
支払リース料	96,555千円																																								
減価償却費相当額	88,444千円																																								
支払利息相当額	7,399千円																																								
支払リース料	78,530千円																																								
減価償却費相当額	72,261千円																																								
支払利息相当額	6,620千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	331,454	598,753	267,299	322,804	616,351	293,547
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	331,454	598,753	267,299	322,804	616,351	293,547
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	210,749	185,218	△25,531	7,200	6,960	△240
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	210,749	185,218	△25,531	7,200	6,960	△240
合計	542,204	783,971	241,767	330,004	623,311	293,307	

(注) その他有価証券で時価があるものについての前連結会計年度の減損処理額は11,660千円であり、当連結会計年度の減損処理額はありません。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上、下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
548,366	336,252	88

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	200,568	216,368

(注) その他有価証券で時価評価されていないものについての前連結会計年度の減損処理額は2,168千円であり、当連結会計年度の減損処理額はありません。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を取得原価としております。

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容	当社（連結財務諸表提出会社）は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では、変動金利債務の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を利用しております。
2 取引に対する取組方針	当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的にのみ利用しております。
4 取引に係るリスクの内容	当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。 実施にあたっては、原則として財務経理部長の起案に基づく財務担当役員の決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないようにリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。
6 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	△33,622	△33,622
合計		1,000,000	1,000,000	△33,622	△33,622

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容

当社（連結財務諸表提出会社）は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。また、金利関連では、変動金利債務の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を利用しております。

2 取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的にのみ利用しております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、原則として財務経理部長の起案に基づく財務担当役員の決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないようにリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,000,000	1,000,000	△2,063	31,558
合計		1,000,000	1,000,000	△2,063	31,558

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社3社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線エンジニアリング(株)は退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度を設けております。

国内連結子会社3社の内、長野日本無線マニュファクチャリング(株)および長野日本無線エンジニアリング(株)は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。長野日本無線サービス(株)は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務（千円）	△410,756	△471,578
(2)年金資産（千円）	276,788	345,704
(3)未積立退職給付債務（千円） ((1)+(2))	△133,967	△125,874
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	15,308	△49,651
(5)退職給付引当金（千円） ((3)+(4)+(5))	△118,659	△175,525

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1)勤務費用（千円）	240,636	156,976
(2)利息費用（千円）	721	5,192
(3)期待運用収益（千円）	△239	△2,971
(4)会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	5,036	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	—	1,530
(6)その他（千円）	146,671	123,653
合計（千円）	392,825	284,381
	「その他」は確定拠出年金への 掛金支払額であります。	「その他」は確定拠出年金への 掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	(単位 千円) 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
製品評価減	—	35,820
原材料評価減	15,274	32,500
未払事業所税	1,720	1,462
未払事業税	16,566	6,377
未実現たな卸資産売却益	4,238	4,495
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	192,605	180,819
税務上の繰越欠損金	—	152,948
その他	15,375	1,595
小計	245,780	416,018
評価性引当額	△239,732	△14,725
差引	6,048	401,293
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	48,151	71,013
役員退職慰労引当金	30,763	27,944
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	811,639	638,972
減損損失	—	9,440
投資有価証券評価損	39,309	17,657
税務上の繰越欠損金	3,281,619	4,401,461
その他	56,215	51,718
小計	4,267,697	5,218,207
評価性引当額	△3,830,076	△5,207,025
差引	437,621	11,181
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△87,106	△114,337
小計	△87,106	△114,337
差引繰延税金資産(負債)の純額	350,514	△103,155
③ 再評価に係る繰延税金負債	△613,340	△613,340

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
評価性引当額の増加	△41.6	△44.2
住民税均等割額	2.5	△0.8
交際費等一時差異でない項目	1.1	△0.3
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.2	0.1
その他	△0.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	△5.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,224,786	11,472,847	33,697,634	—	33,697,634
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	341,788	341,788	(341,788)	—
計	22,224,786	11,814,635	34,039,422	(341,788)	33,697,634
営業費用	21,066,216	10,944,143	32,010,360	495,050	32,505,411
営業利益	1,158,569	870,491	2,029,061	(836,838)	1,192,223
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,631,355	7,767,738	26,399,094	6,331,788	32,730,883
減価償却費	217,313	113,928	331,241	46,860	378,102
資本的支出	230,269	151,956	382,225	17,239	399,465

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は836,838千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,331,788千円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	機器関連 (千円)	デバイス関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,586,816	10,579,529	33,166,346	—	33,166,346
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	232,125	232,125	(232,125)	—
計	22,586,816	10,811,655	33,398,471	(232,125)	33,166,346
営業費用	21,294,080	10,475,400	31,769,480	624,031	32,393,512
営業利益	1,292,735	336,254	1,628,990	(856,157)	772,833
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,601,921	7,370,576	24,972,497	5,528,606	30,501,104
減価償却費	276,780	112,897	389,677	43,405	433,083
資本的支出	69,935	149,306	219,242	12,818	232,060

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、生産設備機器、複写機、ファクシミリ
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856,157千円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,528,606千円であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,742,158	955,475	33,697,634	—	33,697,634
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77,907	3,308,691	3,386,599	(3,386,599)	—
計	32,820,066	4,264,167	37,084,233	(3,386,599)	33,697,634
営業費用	30,706,738	4,348,433	35,055,172	(2,549,761)	32,505,411
営業利益	2,113,327	△84,266	2,029,061	(836,838)	1,192,223
II. 資産	25,646,287	1,717,113	27,363,401	5,367,482	32,730,883

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア…香港、台湾、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は836,838千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額6,331,788千円あります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,726,644	439,701	33,166,346	—	33,166,346
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48,380	4,806,059	4,854,440	(4,854,440)	—
計	32,775,025	5,245,761	38,020,786	(4,854,440)	33,166,346
営業費用	31,043,790	5,345,410	36,389,200	(3,995,688)	32,393,512
営業利益	1,731,235	△99,649	1,631,585	(858,751)	772,833
II. 資産	24,321,400	2,054,418	26,375,819	4,125,285	30,501,104

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア…香港、台湾、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は856,157千円あります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額5,528,606千円あります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,543,954	715,310	4,259,264
II 連結売上高（千円）	—	—	33,697,634
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.5	2.1	12.6

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,731,474	859,941	4,591,415
II 連結売上高（千円）	—	—	33,166,346
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.2	2.6	13.8

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	直接	兼任 2名 転籍 3名	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売	3,095,880	受取手形及び売掛金 投資その他資産「その他」 支払手形及び買掛金	1,534,496
					間接			6.04	材料等の仕入		386,844
											72,246

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	牟田忠弘	—	—	日本無線(株)代表取締役社長	なし	—	—	日本無線(株)への製品の販売・材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

（注） 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額等については、「(1) 親会社および法人主要株主等」の項に記載しております。



当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	14,704	無線通信 応用機器 製造販売	直接 24.99 間接 1.60	兼任 2名 転籍 4名	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売 材料等の仕入	3,704,118 376,183	受取手形及び売掛金 投資その他資産「その他」 支払手形及び買掛金	869,739 1,258 108,920

取引条件および取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岡島昂一	—	—	日本無線(株)代表取締役常務取締役	なし	—	—	日本無線(株)への製品の販売・材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当者が第三者のために行う取引であり、取引内容および取引金額等については、「(1) 親会社および法人主要株主等」の項に記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	78円37銭	1株当たり純資産額	29円13銭
1株当たり当期純利益金額	16円74銭	1株当たり当期純損失金額	54円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	604,181	△1,982,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	604,181	△1,982,778
期中平均株式数(株)	36,085,881	36,415,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	9	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(9)	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)(株)	(—)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。	第1回無担保新株引受権付社債。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社と株式会社村田製作所は、スイッチング方式の電源事業において、相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互による実施を中心に提携することについて平成17年4月12日に合意いたしました。</p> <p>その主な提携内容は次のとおりです。</p> <p>1) スwitching方式の電源製品の相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互実施</p> <p>2) 1)を効率的に行うことを目的とした協力体制の構築</p> <p>①設計および品質管理手法の共通化</p> <p>②部資材の調達に関する情報の共有化および当該部資材の調達</p>	<p>—————</p>

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
長野日本無線(株)	第1回無担保新株引受 権付社債(注)2	平成13年 12月21日	165,020 (165,020)	—	1.75	無担保	平成17年 12月21日
長野日本無線(株)	第2回物上担保付社債	平成14年 3月25日	1,800,000	1,800,000 (1,800,000)	1.34	工場財団 抵当	平成19年 3月23日
合計	—	—	1,965,020 (165,020)	1,800,000 (1,800,000)	—	—	—

(注) 1. ( )内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株引受権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総 額(千円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回	平成14年7月1日～ 平成17年12月20日	368	165,020	普通株式	100

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,800,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,773,827	12,017,772	2.816	—
1年以内に返済予定の長期借入金	227,000	1,130,840	2.730	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,237,000	3,424,130	2.549	平成18～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	15,237,827	16,572,742	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および残高を使用して、算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,130,840	944,140	923,040	426,110

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3		3,547,751		3,157,102
2. 受取手形	※1,3		1,667,724		2,099,931
3. 売掛金	※1		10,544,693		9,484,801
4. 製品			672,417		673,625
5. 原材料			586,516		481,822
6. 仕掛品			5,856,803		5,364,682
7. 前払費用			66,963		60,830
8. 繰延税金資産			—		389,032
9. 未収入金	※1		397,194		438,783
10. その他			167,959		44,156
11. 貸倒引当金			△15,267		△2,000
流動資産合計			23,492,756	71.8	22,192,768
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※3	6,164,841		6,138,020	
減価償却累計額		4,157,213	2,007,627	4,261,865	1,876,155
(2) 構築物		649,394		650,384	
減価償却累計額		540,866	108,528	554,176	96,208
(3) 機械及び装置	※3	2,091,863		1,990,753	
減価償却累計額		1,820,013	271,849	1,756,595	234,158
(4) 車輛及び運搬具		63,512		56,121	
減価償却累計額		57,469	6,043	51,976	4,144
(5) 工具器具及び備品		4,435,364		4,245,095	
減価償却累計額		3,985,477	449,887	3,902,793	342,301
(6) 土地	※2,3		3,435,151		3,435,151
(7) 建設仮勘定			65		2,848
有形固定資産合計			6,279,153	19.2	5,990,967
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,718		4,718
(2) ソフトウェア			22,055		20,052
無形固定資産合計			26,774	0.1	24,771

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	962,219		820,984	
(2) 関係会社株式		1,280,140		1,276,514	
(3) 出資金		510		510	
(4) 関係会社出資金		154,193		75,952	
(5) 関係会社長期貸付金		—		105,050	
(6) 長期前払費用		3,895		2,779	
(7) 繰延税金資産		324,631		—	
(8) その他		303,789		300,829	
(9) 貸倒引当金		△90,448		△109,133	
投資その他の資産合計		2,938,930	8.9	2,473,487	8.1
固定資産合計		9,244,858	28.2	8,489,225	27.7
資産合計		32,737,614	100.0	30,681,994	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	4,828,113		4,144,900	
2. 買掛金	※1	3,918,347		3,687,129	
3. 短期借入金	※3	13,702,000		11,940,000	
4. 一年内償還予定社債	※3	165,020		1,800,000	
5. 一年内返済予定長期借入金	※3	200,000		1,118,840	
6. 未払金		794,499		640,082	
7. 未払法人税等		50,097		20,321	
8. 未払消費税等		49,396		118,675	
9. 未払費用		184,581		186,401	
10. 前受金		40,047		82,258	
11. 預り金		26,115		39,730	
12. 設備等支払手形		50,129		25,073	
13. その他		40,057		2,063	
流動負債合計		24,048,405	73.4	23,805,477	77.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債	※3		1,800,000		—	
2. 長期借入金	※3		1,200,000		3,399,130	
3. 退職給付引当金			95,756		170,897	
4. 役員退職慰労引当金			68,805		58,620	
5. 繰延税金負債			—		114,337	
6. 再評価に係る繰延税金 負債	※2		613,340		613,340	
7. 長期未払金			1,975,902		1,542,614	
8. その他			1,230		1,230	
固定負債合計			5,755,034	17.6	5,900,169	19.2
負債合計			29,803,439	91.0	29,705,647	96.8
(資本の部)						
I 資本金	※6		3,649,580	11.1	3,649,580	11.9
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,840,440			2,840,440	
資本剰余金合計			2,840,440	8.7	2,840,440	9.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		281,696			281,696	
2. 当期末処理損失		4,868,236			6,866,103	
利益剰余金合計			△4,586,539	△14.0	△6,584,407	△21.5
IV 土地再評価差額金	※2		903,402	2.8	903,402	2.9
V その他有価証券評価差額 金			128,300	0.4	168,410	0.6
VI 自己株式	※7		△1,007	△0.0	△1,077	△0.0
資本合計	※9		2,934,175	9.0	976,347	3.2
負債・資本合計			32,737,614	100.0	30,681,994	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		30,553,916	100.0		30,877,640	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		930,309			672,417		
2. 当期製品製造原価	※1,3	26,711,818			27,887,451		
合計		27,642,128			28,559,869		
3. 他勘定振替高	※ 2	10,800			29,724		
4. 製品期末たな卸高		672,417	26,958,910	88.2	673,625	27,856,519	90.2
売上総利益			3,595,006	11.8		3,021,121	9.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1. 荷造運送費		295,546			292,362		
2. 広告宣伝費		45,888			40,268		
3. 貸倒引当金繰入額		26,863			8,117		
4. 役員報酬		98,969			109,711		
5. 給料手当		929,865			924,167		
6. 退職給付費用		62,489			67,973		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		20,705			30,245		
8. 法定福利費		129,225			131,486		
9. 賃借料		260,384			208,964		
10. 旅費交通費		99,969			95,565		
11. 研究開発費	※ 3	174,522			134,324		
12. 減価償却費		28,029			22,204		
13. その他		395,552	2,568,010	8.4	367,239	2,432,631	7.9
営業利益			1,026,995	3.4		588,489	1.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,926			2,530		
2. 受取配当金	※ 1	37,681			23,727		
3. 受取賃貸料	※ 1	218,847			151,420		
4. 金利スワップ評価益		—			31,558		
5. 為替差益		25,173			69,805		
6. その他		17,048	301,677	1.0	15,773	294,815	1.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		543,842			467,691		
2. 社債利息		27,016			26,216		
3. 売上債権売却損		8,088			14,264		
4. 新株発行費		14,130			—		
5. その他		127,056	720,133	2.4	67,528	575,701	1.9
経常利益			608,539	2.0		307,603	1.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			336,252		
2. ゴルフ会員権売却益		—	—	—	4,333	340,585	1.1
VII 特別損失							
1. 防衛庁返納金	※5	—			2,415,354		
2. たな卸資産評価損	※6	—			93,048		
3. 子会社出資金評価損		—			78,240		
4. 減損損失	※4	—			19,567		
5. 投資有価証券評価損		13,828			—		
6. その他		—	13,828	0.1	2,088	2,608,300	8.4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)			594,711	1.9		△1,960,112	△6.3
法人税、住民税及び事業税		13,450			15,050		
法人税等調整額		△30,989	△17,539	△0.1	22,704	37,754	0.2
当期純利益又は当期純損失 (△)			612,250	2.0		△1,997,867	△6.5
前期繰越損失			5,480,471			4,868,236	
土地再評価差額金取崩額			15			—	
当期末処理損失			4,868,236			6,866,103	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	17,452,807	62.3	16,836,358	61.1
II 労務費		4,348,385	15.5	4,609,151	16.8
III 経費		6,222,384	22.2	6,091,260	22.1
当期総製造費用		28,023,576	100.0	27,536,770	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,726,372		5,856,803	
合計		32,749,949		33,393,574	
他勘定振替高	※3	181,327		141,440	
期末仕掛品たな卸高		5,856,803		5,364,682	
当期製品製造原価		26,711,818		27,887,451	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,817,866千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>174,522千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181,327千円</td> </tr> </table>	外注加工費	4,817,866千円	研究開発費	174,522千円	販売促進費	6,507千円	その他	297千円	計	181,327千円	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,635,061千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>134,324千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,440千円</td> </tr> </table>	外注加工費	4,635,061千円	研究開発費	134,324千円	販売促進費	6,452千円	その他	663千円	計	141,440千円
外注加工費	4,817,866千円																				
研究開発費	174,522千円																				
販売促進費	6,507千円																				
その他	297千円																				
計	181,327千円																				
外注加工費	4,635,061千円																				
研究開発費	134,324千円																				
販売促進費	6,452千円																				
その他	663千円																				
計	141,440千円																				

## ③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処理損失			4,868,236		6,866,103
II 次期繰越損失			4,868,236		6,866,103



項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振り当て処理の要件を充たしている場合は振り当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は4,265千円増加し、税引前当期純損失は15,302千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																							
<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">599,000千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">977,286千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">361,058千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">445,364千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,092,365千円</td></tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,012,040千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金および社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権および質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,110,522千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,634,100千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">123,445千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,435,151千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">767,797千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,071,016千円</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,760,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,780,000千円</td></tr> </table>	受取手形	599,000千円	売掛金	977,286千円	未収入金	361,058千円	支払手形	445,364千円	買掛金	1,092,365千円	受取手形	1,110,522千円	建物及び構築物	1,634,100千円	機械装置及び運搬具	123,445千円	土地	3,435,151千円	投資有価証券	767,797千円	計	7,071,016千円	短期借入金	3,760,000千円	一年内返済予定長期借入金	20,000千円	社債	1,800,000千円	長期借入金	1,200,000千円	計	6,780,000千円	<p>※1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">539,000千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">362,323千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">420,726千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">383,234千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,390,486千円</td></tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,176,549千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">537,000千円</td><td style="text-align: right;">(一)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,139,140千円</td><td style="text-align: right;">(一)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,559,070千円</td><td style="text-align: right;">(1,274,967千円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">105,345千円</td><td style="text-align: right;">(105,345千円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,435,151千円</td><td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">594,408千円</td><td style="text-align: right;">(一)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,370,114千円</td><td style="text-align: right;">(3,699,327千円)</td></tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,710,000千円</td></tr> <tr><td>一年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,270,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,780,000千円</td></tr> </table>	受取手形	539,000千円	売掛金	362,323千円	未収入金	420,726千円	支払手形	383,234千円	買掛金	1,390,486千円	現金及び預金	537,000千円	(一)	受取手形	1,139,140千円	(一)	建物及び構築物	1,559,070千円	(1,274,967千円)	機械装置及び運搬具	105,345千円	(105,345千円)	土地	3,435,151千円	(2,319,015千円)	投資有価証券	594,408千円	(一)	計	7,370,114千円	(3,699,327千円)	短期借入金	3,710,000千円	一年内償還予定社債	1,800,000千円	長期借入金	1,270,000千円	計	6,780,000千円
受取手形	599,000千円																																																																							
売掛金	977,286千円																																																																							
未収入金	361,058千円																																																																							
支払手形	445,364千円																																																																							
買掛金	1,092,365千円																																																																							
受取手形	1,110,522千円																																																																							
建物及び構築物	1,634,100千円																																																																							
機械装置及び運搬具	123,445千円																																																																							
土地	3,435,151千円																																																																							
投資有価証券	767,797千円																																																																							
計	7,071,016千円																																																																							
短期借入金	3,760,000千円																																																																							
一年内返済予定長期借入金	20,000千円																																																																							
社債	1,800,000千円																																																																							
長期借入金	1,200,000千円																																																																							
計	6,780,000千円																																																																							
受取手形	539,000千円																																																																							
売掛金	362,323千円																																																																							
未収入金	420,726千円																																																																							
支払手形	383,234千円																																																																							
買掛金	1,390,486千円																																																																							
現金及び預金	537,000千円	(一)																																																																						
受取手形	1,139,140千円	(一)																																																																						
建物及び構築物	1,559,070千円	(1,274,967千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	105,345千円	(105,345千円)																																																																						
土地	3,435,151千円	(2,319,015千円)																																																																						
投資有価証券	594,408千円	(一)																																																																						
計	7,370,114千円	(3,699,327千円)																																																																						
短期借入金	3,710,000千円																																																																							
一年内償還予定社債	1,800,000千円																																																																							
長期借入金	1,270,000千円																																																																							
計	6,780,000千円																																																																							

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>4. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニュファク 49,000千円 チャリング(株) ナガノコミュニケーション 15,000千円 ズ販売(株)</p> <p>5. 偶発債務 平成16年12月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。</p> <p>※6. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,420,538株</p> <p>※7. 自己株式 普通株式 4,482株</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は998,080千円であります。</p> <p>※9. 資本の欠損の額は、4,869,244千円であります。</p>	<p>4. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 長野日本無線マニュファク 37,000千円 チャリング(株)</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,420,538株</p> <p>※7. 自己株式 普通株式 4,774株</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,069,748千円であります。</p> <p>※9. 資本の欠損の額は、6,867,180千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 3,181,256千円 受取配当金 31,203千円 受取賃貸料 150,414千円  当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高8,360,665千円が含まれております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 当期製品製造原価 10,791千円 その他 9千円 <hr/>計 10,800千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 676,669千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 売上高 3,764,120千円 受取配当金 16,000千円 受取賃貸料 143,457千円  当期製品製造原価および販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高9,018,105千円が含まれております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 当期製品製造原価 1,878千円 建設仮勘定 27,845千円 <hr/>計 29,724千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 588,147千円</p>





## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53,949</td> <td style="text-align: right;">33,351</td> <td style="text-align: right;">20,597</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75,865</td> <td style="text-align: right;">18,054</td> <td style="text-align: right;">57,810</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159,427</td> <td style="text-align: right;">87,513</td> <td style="text-align: right;">71,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">289,242</td> <td style="text-align: right;">138,919</td> <td style="text-align: right;">150,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	53,949	33,351	20,597	機械及び装置	75,865	18,054	57,810	工具器具及び備品	159,427	87,513	71,914	合計	289,242	138,919	150,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53,949</td> <td style="text-align: right;">44,141</td> <td style="text-align: right;">9,807</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80,300</td> <td style="text-align: right;">31,779</td> <td style="text-align: right;">48,520</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124,849</td> <td style="text-align: right;">65,587</td> <td style="text-align: right;">59,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259,099</td> <td style="text-align: right;">141,508</td> <td style="text-align: right;">117,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	53,949	44,141	9,807	機械及び装置	80,300	31,779	48,520	工具器具及び備品	124,849	65,587	59,261	合計	259,099	141,508	117,590
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	53,949	33,351	20,597																																						
機械及び装置	75,865	18,054	57,810																																						
工具器具及び備品	159,427	87,513	71,914																																						
合計	289,242	138,919	150,323																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	53,949	44,141	9,807																																						
機械及び装置	80,300	31,779	48,520																																						
工具器具及び備品	124,849	65,587	59,261																																						
合計	259,099	141,508	117,590																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,041千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">154,290千円</td> </tr> </table>	1年内	50,249千円	1年超	104,041千円	計	154,290千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,763千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">121,618千円</td> </tr> </table>	1年内	49,855千円	1年超	71,763千円	計	121,618千円																												
1年内	50,249千円																																								
1年超	104,041千円																																								
計	154,290千円																																								
1年内	49,855千円																																								
1年超	71,763千円																																								
計	121,618千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,133千円</td> </tr> </table>	支払リース料	76,216千円	減価償却費相当額	70,123千円	支払利息相当額	5,133千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,135千円</td> </tr> </table>	支払リース料	56,818千円	減価償却費相当額	52,743千円	支払利息相当額	4,135千円																												
支払リース料	76,216千円																																								
減価償却費相当額	70,123千円																																								
支払利息相当額	5,133千円																																								
支払リース料	56,818千円																																								
減価償却費相当額	52,743千円																																								
支払利息相当額	4,135千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。	当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	(単位 千円) 当事業年度 (平成18年3月31日現在)
① 流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	15,274	31,242
製品評価減	12,906	23,465
未払事業所税	1,301	1,462
未払事業税	14,819	2,455
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	188,397	175,212
税務上の繰越欠損金	—	152,948
その他	2,486	2,245
小計	235,186	389,032
評価性引当額	△235,186	—
差引	—	389,032
② 固定資産(負債)の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	38,721	69,107
役員退職慰労引当金	27,823	23,704
確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金	799,015	623,802
減損損失	—	6,187
投資有価証券評価損	39,309	17,657
子会社出資金評価損	83,565	115,204
税務上の繰越欠損金	3,399,565	4,195,894
その他	55,136	50,526
小計	4,443,137	5,102,085
評価性引当額	△4,031,400	△5,102,085
差引	411,737	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△87,106	△114,337
小計	△87,106	△114,337
差引繰延税金資産(負債)の純額	324,631	△114,337
③ 再評価に係る繰延税金負債	△613,340	△613,340

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	(単位 %) 当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	0.2
住民税均等割額	2.3	△0.7
評価性引当額の増減	△46.2	△42.6
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.9	△1.9

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	80円57銭	1株当たり純資産額	26円81銭
1株当たり当期純利益金額	16円97銭	1株当たり当期純損失金額	54円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	612,250	△1,997,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	612,250	△1,997,867
期中平均株式数(株)	36,085,881	36,415,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	9	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(9)	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)(株)	(—)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。	第1回無担保新株引受権付社債。 第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社と株式会社村田製作所は、スイッチング方式の電源事業において、相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互による実施を中心に提携することについて平成17年4月12日に合意いたしました。</p> <p>その主な提携内容は次のとおりです。</p> <p>1) スwitching方式の電源製品の相手先ブランドによる製造受託、および設計・製造受託の相互実施</p> <p>2) 1)を効率的に行うことを目的とした協力体制の構築</p> <p>①設計および品質管理手法の共通化</p> <p>②部資材の調達に関する情報の共有化および当該部資材の調達</p>	—————

④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アロカ(株)	226,200
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	213,646
		OBJET GEOMETRIES LTD.	176,205
		三菱電機(株)	69,930
		(株)八十二銀行	33,239
		(株)光電製作所	26,516
		日本電波工業(株)	21,400
		(株)みずほホールディングス	10,111
		(株)東芝	7,884
		TECHNO CENTRE LTD.	7,565
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,960
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,154
		(株)研電	5,200
		(株)リョーサン	3,160
		その他 (7銘柄)	6,811
計		2,385,000	820,984

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,164,841	17,436	44,257 (15,715)	6,138,020	4,261,865	133,193	1,876,155
構築物	649,394	990	—	650,384	554,176	13,310	96,208
機械及び装置	2,091,863	12,375	113,485 (399)	1,990,753	1,756,595	44,392	234,158
車輛及び運搬具	63,512	—	7,391	56,121	51,976	1,463	4,144
工具器具及び備品	4,435,364	71,039	261,309 (3,452)	4,245,095	3,902,793	165,554	342,301
土地	3,435,151	—	—	3,435,151	—	—	3,435,151
建設仮勘定	65	196,544	193,761	2,848	—	—	2,848
有形固定資産計	16,840,193	298,386	620,204 (19,567)	16,518,375	10,527,408	357,913	5,990,967
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,718	—	—	4,718
ソフトウェア	—	—	—	72,989	52,936	11,006	20,052
無形固定資産計	—	—	—	77,708	52,936	11,006	24,771
長期前払費用	13,741	1,673	5,534	9,880	7,100	1,984	2,779
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	3,649,580	—	—	3,649,580
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (千株)	(36,420)	—	—	(36,420)
	普通株式 (千円)	3,649,580	—	—	3,649,580
	計 (千株)	(36,420)	—	—	(36,420)
	計 (千円)	3,649,580	—	—	3,649,580
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,840,440	—	—	2,840,440
	計 (千円)	2,840,440	—	—	2,840,440
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	281,696	—	—	281,696
	計 (千円)	281,696	—	—	281,696

(注) 当期末における自己株式数は、4,774株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,715	32,385	2,698	24,267	111,134
役員退職慰労引当金	68,805	30,245	40,430	—	58,620

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるもの15,267千円、会員権の売却によるもの9,000千円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,135
銀行預金	
当座預金	—
普通預金	1,938,800
通知預金	501,960
定期預金	537,000
定期積金	—
別段預金	175,207
小計	3,152,967
合計	3,157,102

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
安達㈱	569,054
日本無線㈱	539,000
サンワテクノス㈱	157,640
神鋼電機㈱	73,081
デュプロ㈱	50,081
その他	711,074
合計	2,099,931

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	242,779
5月	849,425
6月	542,335
7月	356,835
8月	74,513
9月以降	34,041
合計	2,099,931



ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱電機(株)	1,228,722
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	523,928
富士ゼロックス(株)	515,908
三菱UFJファクター(株)	483,371
長野県	428,750
その他	6,304,120
合計	9,484,801

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,544,693	32,211,234	33,271,125	9,484,801	77.82	113.48

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
通信電子機器	156,300
OA機器	82,187
電源装置	374,707
電子部品	60,429
合計	673,625

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
金属・絶縁材料	22,501
電線・ビス材料	7,394
半導体	273,718
電気・機構部品	178,208
合計	481,822

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
通信電子機器	2,870,001
OA機器	1,474,158
電源装置	880,944
電子部品	139,577
合計	5,364,682

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)リョーサン	222,504
(株)研電	188,800
長野日本無線サービス(株)	151,368
長野日本無線マニユファクチャリング(株)	147,292
日本電計(株)	122,152
その他	3,312,782
合計	4,144,900

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	547,270
5月	1,500,537
6月	920,717
7月	900,432
8月	260,869
9月以降	15,072
合計	4,144,900

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
長野日本無線 (香港) 有限公司	936,300
長野日本無線マニユファクチャリング(株)	135,079
日本電計(株)	131,107
(株)リョーサン	116,426
(株)研電	108,934
その他	2,259,280
合計	3,687,129

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	5,085,000
(株)八十二銀行	3,390,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,432,000
その他	1,033,000
合計	11,940,000

ニ. 一年内償還予定社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ホ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,790,000
住友信託銀行(株)	856,900
(株)三井住友銀行	497,180
その他	255,050
合計	3,399,130

ヘ. 長期未払金

区分	金額 (千円)
退職金制度移行に伴う資産移換に係る未払金	1,542,614

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第82期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口 博	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 聡	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。